

## 第8章 外注費、外部委託及び請負の状況

### 1. 企業の外注状況

- ・事業の外注を行っている企業比率は63.2%で、前年度に比べ0.5ポイントの上昇。
- ・売上原価に占める外注費の割合は12.9%で、前年度に比べ 0.1ポイントの低下。

事業の外注を行っている企業は1万6819社、外注企業比率は63.2%で、前年度(62.7%)に比べ0.5ポイントの上昇となった。外注企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業86.7%、製造企業83.7%、鉱業企業71.1%、電気・ガス企業67.6%の順となっている。

関係会社への外注費割合は、26.1%となった。産業別にみると、クレジットカード業・割賦金融企業53.2%、飲食企業46.5%、電気・ガス企業35.0%、製造企業31.7%の順に高くなっている。

1企業当たり外注費は、23億円となった。産業別にみると、電気・ガス企業133億円、サービス企業(\*)28億円、情報サービス・情報制作企業28億円、製造企業25億円の順に高くなっている。

売上原価に占める外注費の割合は12.9%で、前年度(13.0%)に比べ0.1ポイントの低下となった。内訳をみると、製造企業の割合は12.6%で、前年度(12.9%)に比べ0.3ポイントの低下となったが、これは原燃料価格の高騰で売上原価が増加したことによる(第8-1表)。

第8-1表 産業別の外注状況

平成18年度	企業数	外注費		外注費(百万円)	うち関係会社への外注費		1企業当たり外注費(百万円)	売上原価に占める外注費の割合(%)
		回答企業数	比率(%)		(百万円)	割合(%)		
合計	26,605	16,819	63.2	38,724,623	10,117,905	26.1	2,302	12.9
(合計 17年度)	(26,114)	(16,380)	(62.7)	(36,786,893)	(9,334,407)	(25.4)	(2,246)	(13.0)
鉱業	38	27	71.1	12,057	1,807	15.0	447	5.9
製造業	12,777	10,692	83.7	26,325,188	8,337,092	31.7	2,462	12.6
(製造業 17年度)	(12,990)	(10,797)	(83.1)	(24,500,199)	(7,545,640)	(30.8)	(2,269)	(12.9)
電気・ガス業	108	73	67.6	971,544	340,434	35.0	13,309	10.2
卸売業	5,629	1,961	34.8	2,454,881	424,243	17.3	1,252	5.6
小売業	3,441	1,107	32.2	896,286	193,261	21.6	810	6.1
飲食店	514	81	15.8	79,075	36,751	46.5	976	10.7
クレジットカード業・割賦金融業	71	11	15.5	25,838	13,745	53.2	2,349	69.3
情報サービス・情報制作業	1,860	1,612	86.7	4,461,341	484,947	10.9	2,768	36.8
個人教授所	27	8	29.6	3,407	195	5.7	426	6.1
サービス業(*)	2,140	1,247	58.3	3,495,006	285,430	8.2	2,803	36.7

(注) 外注企業比率 = 外注費回答企業数 / 企業数 × 100

## 2. 製造企業の外注状況

- ・ 製造企業の外注企業比率は83.7%で、印刷・同関連業など9業種で9割以上。
- ・ 1企業当たり外注費は、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業で高い。

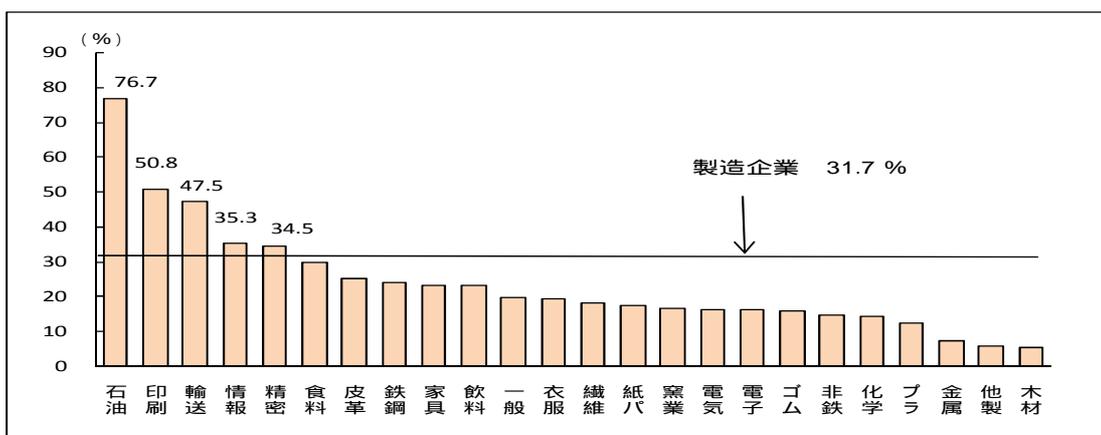
製造企業の外注企業比率は、83.7%となった。業種別にみると、印刷・同関連業 97.0%、一般機械器具製造業 93.7%、繊維工業 93.6%、輸送用機械器具製造業 92.6%、電子部品・デバイス製造業 92.4%、金属製品製造業 91.7%、情報通信機械器具製造業 90.7%、衣服・その他の繊維製品製造業 90.7%、鉄鋼業 90.3%と9業種で9割以上となっている。

関係会社への外注費の割合は、31.7%となった。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業 76.7%、印刷・同関連業 50.8%、輸送用機械器具製造業 47.5%、情報通信機械器具製造業 35.3%、精密機械器具製造業 34.5%で高くなっている。

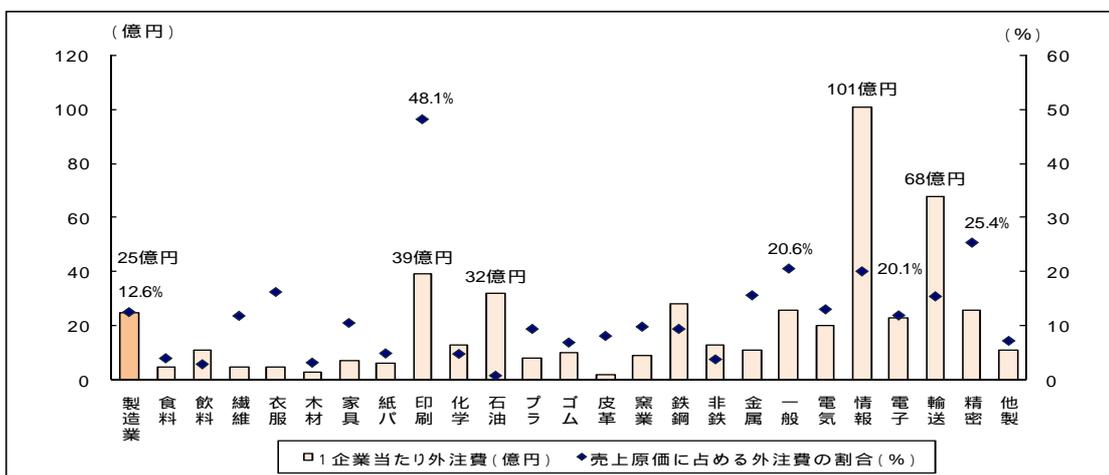
1企業当たり外注費は、25億円となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業 101億円、輸送用機械器具製造業 68億円、印刷・同関連業 39億円、石油製品・石炭製品製造業 32億円の順に高く、これらの業種では30億円超となっている。

売上原価に占める外注費の割合は、12.6%となった。業種別にみると、印刷・同関連業 48.1%、精密機械器具製造業 25.4%、一般機械器具製造業 20.6%、情報通信機械器具製造業 20.1%の順に高くなっている（第8 - 1表、第8 - 1図、第8 - 2図、付表17）。

第8 - 1図 製造業の関係会社への外注費割合



第8 - 2図 製造業の1企業当たり外注費と売上原価に占める外注費の割合



### 3. 製造委託の状況

- ・製造委託を行っている企業のうち、海外への委託比率は11.8%。うち、国内・海外両方に委託は9.8%、海外のみに委託は2.0%。
- ・製造企業における海外への委託比率は12.2%。うち、国内・海外両方に委託は10.2%、海外のみに委託は2.0%。

製造委託（修理委託を含む）を実施していると回答のあった企業 1万 546 社のうち、製造委託先が国内の企業は 1万 333 社（構成比 98.0%）、海外の企業は 1,247 社で、海外への委託比率（海外への委託企業数 / 製造委託回答企業数）は 11.8% となった。内訳をみると、国内のみに委託している企業が 9,299 社（同 88.2%）、国内・海外両方に委託している企業が 1,034 社（同 9.8%）、海外のみに委託している企業が 213 社（同 2.0%）となっている。

産業別にみると、国内・海外両方に委託している企業は、製造企業 721 社（構成比 10.2%）、卸売企業 172 社（同 13.0%）、情報サービス・情報制作企業 82 社（同 10.0%）で多くなっている。海外のみに委託している企業は、製造企業 139 社（同 2.0%）、卸売企業 52 社（同 3.9%）で多くなっている。また、国内のみに委託している企業は、すべての産業で 8 割以上となっている（第 8 - 2 表）。

第 8 - 2 表 産業別の製造委託状況

	製造委託 回答企業数	国内計			海外計	海外のみに 委託
		国内計	国内のみに 委託	国内・海外 に委託		
合計	10,546	10,333	9,299	1,034	1,247	213
構成比(%)	100.0	(98.0)	88.2	9.8	(11.8)	2.0
鉱業	10	10	10	-	-	-
構成比(%)	100.0	(100.0)	100.0	-	-	-
製造業	7,055	6,916	6,195	721	860	139
構成比(%)	100.0	(98.0)	87.8	10.2	(12.2)	2.0
電気・ガス業	31	31	28	3	3	-
構成比(%)	100.0	(100.0)	90.3	9.7	(9.7)	-
卸売業	1,323	1,271	1,099	172	224	52
構成比(%)	100.0	(96.1)	83.1	13.0	(16.9)	3.9
小売業	756	749	721	28	35	7
構成比(%)	100.0	(99.1)	95.4	3.7	(4.6)	0.9
飲食店	44	44	43	1	1	-
構成比(%)	100.0	(100.0)	97.7	2.3	(2.3)	-
クレジットカード業・割賦金融業	5	4	4	-	1	1
構成比(%)	100.0	(80.0)	80.0	-	(20.0)	20.0
情報サービス・情報制作業	816	807	725	82	91	9
構成比(%)	100.0	(98.9)	88.8	10.0	(11.2)	1.1
個人教授所	4	4	4	-	-	-
構成比(%)	100.0	(100.0)	100.0	-	-	-
サービス業(*)	502	497	470	27	32	5
構成比(%)	100.0	(99.0)	93.6	5.4	(6.4)	1.0

(注) 製造委託回答企業数 = 国内のみに委託 + 国内・海外に委託 + 海外のみに委託

国内計と海外計には複数回答(国内・海外に委託)が含まれているため、構成比を積み上げても100.0%にはならない。

製造企業についてみると、回答のあった企業 7,055 社のうち、製造委託先が国内の企業は 6,916 社（構成比 98.0%）、海外の企業は 860 社で、海外への委託比率は 12.2%となった。内訳をみると、国内のみに委託している企業が 6,195 社（同 87.8%）、国内・海外両方に委託している企業が 721 社（同 10.2%）、海外のみに委託している企業が 139 社（同 2.0%）となっている。

業種別に海外への委託比率をみると、なめし革・同製品・毛皮製造業が 41.2%と最も高く、以下、衣服・その他の繊維製品製造業 24.8%、電子部品・デバイス製造業 21.2%、情報通信機械器具製造業 21.0%の順となっている（第 8 - 2 表、第 8 - 3 表）。

第 8 - 3 表 製造業の製造委託状況

	製造委託 回答企業数	国内計			海外計		
		国内のみに 委託	国内・海外 に委託	海外計の 構成比(%)	海外のみに 委託		
食料品製造業	493	488	468	20	25	5.1	5
飲料・たばこ・飼料製造業	86	85	81	4	5	5.8	1
繊維工業	167	163	150	13	17	10.2	4
衣服・その他の繊維製品製造業	157	150	118	32	39	24.8	7
木材・木製品製造業(家具を除く)	63	63	59	4	4	6.3	-
家具・装備品製造業	69	68	59	9	10	14.5	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	216	215	204	11	12	5.6	1
印刷・同関連業	432	432	421	11	11	2.5	-
化学工業	430	422	385	37	45	10.5	8
石油製品・石炭製品製造業	18	18	18	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	454	447	395	52	59	13.0	7
ゴム製品製造業	72	70	62	8	10	13.9	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	17	14	10	4	7	41.2	3
窯業・土石製品製造業	199	197	191	6	8	4.0	2
鉄鋼業	247	245	232	13	15	6.1	2
非鉄金属製造業	206	201	183	18	23	11.2	5
金属製品製造業	558	548	509	39	49	8.8	10
一般機械器具製造業	954	927	775	152	179	18.8	27
電気機械器具製造業	520	509	433	76	87	16.7	11
情報通信機械器具製造業	229	222	181	41	48	21.0	7
電子部品・デバイス製造業	411	394	324	70	87	21.2	17
輸送用機械器具製造業	679	673	616	57	63	9.3	6
精密機械器具製造業	206	198	173	25	33	16.0	8
その他の製造業	172	167	148	19	24	14.0	5

(注) 製造委託回答企業数 = 国内のみに委託 + 国内・海外に委託 + 海外のみに委託。

国内計と海外計には複数回答(国内・海外に委託)が含まれているため、構成比を積み上げても100.0%にはならない。

#### 4. 製造委託以外の外部委託状況

- ・ 製造企業と卸売企業では、物流関連の外部委託が最も多い。
- ・ 小売企業とサービス企業（\*）では、環境及び防犯関連が最も多い。
- ・ 情報サービス・情報制作企業では、情報処理が最も多い。

製造委託以外の外部委託状況（複数回答）は、物流関連 4,387 社（回答企業に占める割合 48.7%）、環境及び防犯関連 4,383 社（同 48.7%）、情報処理 3,015 社（同 33.5%）、税務・会計など特殊分野 3,015 社（同 33.5%）、一般事務処理 1,907 社（同 21.2%）、従業員教育 1,429 社（同 15.9%）の順で多いものとなった。

産業別にみると、製造企業と卸売企業では物流関連が最も多くなった。また、小売企業とサービス企業（\*）では環境及び防犯関連が最も多くなり、情報サービス・情報制作企業では情報処理が最も多いものとなった。

1 企業当たり委託金額をみると、電気・ガス企業が最も高く 46 億円、以下、クレジットカード業・割賦金融企業 25 億円、情報サービス・情報制作企業 13 億円の順となっている（第 8 - 4 表）。

第 8 - 4 表 産業別の製造委託以外の外部委託状況

	製造委託以外 回答企業数	情報処理	調査・マー ケティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員福祉	税務・会計な ど特殊分野	従業員教育
合計	9,007	3,015	1,013	985	1,907	903	3,015	1,429
回答企業に占める割合(%)	-	(33.5)	(11.2)	(10.9)	(21.2)	(10.0)	(33.5)	(15.9)
鉱業	12	3	3	-	2	3	3	3
製造業	4,145	1,071	379	469	812	476	1,459	639
電気・ガス業	73	48	15	9	27	12	18	15
卸売業	1,713	562	221	193	359	162	588	286
小売業	1,029	399	141	115	212	69	375	199
飲食店	124	29	13	21	20	9	48	18
クレジットカード業・割賦金融業	41	29	5	3	22	6	5	5
情報サービス・情報制作業	1,007	628	117	79	267	80	241	154
個人教授所	8	1	-	-	2	-	5	3
サービス業(*)	855	245	119	96	184	86	273	107

	渉外業務	物流関連	環境及び 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	製造委託以外 の委託金額 回答企業数	委託金額 (百万円)	1企業当たり 委託金額 (百万円)
合計	432	4,387	4,383	675	1,188	8,445	5,578,580	660.6
回答企業に占める割合(%)	(4.8)	(48.7)	(48.7)	(7.5)	(13.2)	-	-	-
鉱業	-	6	7	1	4	12	11,216	934.7
製造業	190	2,312	2,235	491	452	3,907	2,411,465	617.2
電気・ガス業	15	30	53	11	28	68	310,227	4,562.2
卸売業	50	999	771	81	184	1,588	678,070	427.0
小売業	49	538	557	15	156	955	496,296	519.7
飲食店	3	41	65	2	19	119	18,438	154.9
クレジットカード業・割賦金融業	4	11	17	1	6	38	94,177	2,478.3
情報サービス・情報制作業	71	202	281	40	97	941	1,194,982	1,269.9
個人教授所	-	2	5	-	4	7	3,649	521.3
サービス業(*)	50	246	392	33	238	810	360,060	444.5

(注) 回答企業に占める割合 = 外部委託状況(複数回答) / 製造委託以外回答企業数 × 100

## 5. 請負の状況

- ・ 請負を行っている企業比率は15.9%で、情報サービス・情報制作企業が35.6%と高い。
- ・ 製造企業の請負企業比率は20.4%で、情報通信機械器具製造業が32.0%と高い。

請負を発注した企業は、18年度計で4,240社となり、請負企業比率は15.9%となった。請負企業比率の高い産業は、情報サービス・情報制作企業35.6%、鉱業企業21.1%、製造企業20.4%の順となっている。

1企業当たり受入れ事業者数は、28.7社となった。産業別にみると、情報サービス・情報制作企業が79.4社と最も高く、以下、鉱業企業32.0社、サービス企業(＊)25.0社の順となっている。

1企業当たり受入れ労働者数は、346人となった。産業別にみると、情報サービス・情報制作企業が696人と最も高く、以下、鉱業企業570人、製造企業329人の順となっている(第8-5表)。

第8-5表 主要産業の請負状況

18年度計	企業数		請負事業者 の受入れ数 (社)	請負労働者 の受入れ数 (人)	1企業当たり 受入れ事業 者数(社)	1企業当たり 受入れ労働 者数(人)	
	請負回答 企業数	請負企業 比率(%)					
合計	26,605	4,240	15.9	121,743	1,465,243	28.7	346
鉱業	38	8	21.1	256	4,556	32.0	570
製造業	12,777	2,609	20.4	46,243	859,149	17.7	329
電気・ガス業	108	21	19.4	322	5,383	15.3	256
卸売業	5,629	434	7.7	10,380	59,679	23.9	138
小売業	3,441	183	5.3	4,121	26,252	22.5	143
飲食店	514	18	3.5	192	2,694	10.7	150
情報サービス・情報制作業	1,860	663	35.6	52,661	461,727	79.4	696
サービス業(＊)	2,140	298	13.9	7,441	43,927	25.0	147

(注)主要産業のため、積み上げても合計とは合致しない。

製造企業についてみると、請負企業比率は20.4%となった。請負企業比率が高い業種は、情報通信機械器具製造業32.0%、輸送用機械器具製造業28.8%、電子部品・デバイス製造業28.3%、鉄鋼業24.3%、プラスチック製品製造業23.1%、電気機械器具製造業22.8%、一般機械器具製造業22.7%、石油製品・石炭製品製造業21.3%の順となっており、これらの8業種では2割を超えている。

1企業当たり受入れ事業者数は、17.7社となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業が34.8社と最も高く、以下、一般機械器具製造業29.3社、金属製品製造業24.9社、石油製品・石炭製品製造業24.9社の順となっている。

1企業当たり受入れ労働者数は、329人となった。業種別にみると、情報通信機械器具製造業585人、輸送用機械器具製造業512人、電子部品・デバイス製造業498人、非鉄金属製造業408人の順に高くなっている(第8-5表、第8-6表、第8-3図)。

第8 - 6表 製造業の請負状況

18年度計	企業数	請負状況		請負事業者 の受入れ数 (社)	請負労働者 の受入れ数 (人)	1企業当 たり受入れ事 業者数(社)	1企業当 たり受入れ労 働者数(人)
		請負回答 企業数	請負企業 比率(%)				
食料品製造業	1,409	179	12.7	1,638	50,475	9.2	282
飲料・たばこ・飼料製造業	201	37	18.4	255	10,368	6.9	280
繊維工業	267	42	15.7	461	5,795	11.0	138
衣服・その他の繊維製品製造業	246	27	11.0	230	3,493	8.5	129
木材・木製品製造業(家具を除く)	139	16	11.5	128	3,535	8.0	221
家具・装備品製造業	129	19	14.7	208	2,574	10.9	135
パルプ・紙・紙加工品製造業	384	66	17.2	598	15,951	9.1	242
印刷・同関連業	597	97	16.2	2,046	21,101	21.1	218
化学工業	911	172	18.9	1,524	48,519	8.9	282
石油製品・石炭製品製造業	47	10	21.3	249	2,156	24.9	216
プラスチック製品製造業	701	162	23.1	2,141	41,300	13.2	255
ゴム製品製造業	142	23	16.2	174	3,016	7.6	131
なめし革・同製品・毛皮製造業	32	2	6.3	4	12	2.0	6
窯業・土石製品製造業	464	92	19.8	925	17,934	10.1	195
鉄鋼業	424	103	24.3	1,203	19,505	11.7	189
非鉄金属製造業	333	65	19.5	1,043	26,519	16.0	408
金属製品製造業	947	172	18.2	4,282	64,111	24.9	373
一般機械器具製造業	1,610	366	22.7	10,719	103,046	29.3	282
電気機械器具製造業	891	203	22.8	3,820	64,887	18.8	320
情報通信機械器具製造業	353	113	32.0	3,931	66,102	34.8	585
電子部品・デバイス製造業	693	196	28.3	3,045	97,618	15.5	498
輸送用機械器具製造業	1,178	339	28.8	6,045	173,617	17.8	512
精密機械器具製造業	350	57	16.3	707	9,781	12.4	172
その他の製造業	329	51	15.5	867	7,734	17.0	152

第8 - 3図 製造業の1企業あたり受入れ労働者数

